

令和4年度決算

統一的な基準に基づく

# 財務書類4表

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

丸 亀 市

## 目次

1	財務書類4表とは	1
2	作成基準	2
3	一般会計等財務書類4表の概要	3
4	一般会計等財務書類4表（要約版）	6
5	財務書類4表（資料）	7

### ◆ 地方公会計制度の導入

地方公会計制度は、平成18年8月31日付「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされ、本市においても、総務省方式改訂モデルにより、普通会計での財務書類4表を作成してきました。

しかしながら、こうして各地方公共団体で作成された財務書類は、複数の作成方式があるため、他団体との比較が困難であることや、多くの自治体で採用されている総務省方式改訂モデルでは、決算統計データを活用した簡便な作成方法であるため、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題がありました。そこで、国では、平成27年1月に、財務書類の作成に係る新たな統一基準等のマニュアルを整備し、平成29年度（平成28年度決算分）からはこの新基準による財務書類等の作成が求められることとなりました。

本市においても、この新基準により、平成28年度以降の決算の財務書類等を作成しています。この新たな基準による財務書類についても、引き続き、広く公表を行い、資産・債務の適正な管理に努め、効果的な財政運営に役立ててまいります。

## 1 財務書類4表とは

### (1) 貸借対照表（バランスシート）

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「負債」は将来返済しなければならない債務であり、次の世代が負担しなければならない金額を示します。一方「純資産」は、これまでの世代が負担してきた金額を示しています。

### (2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

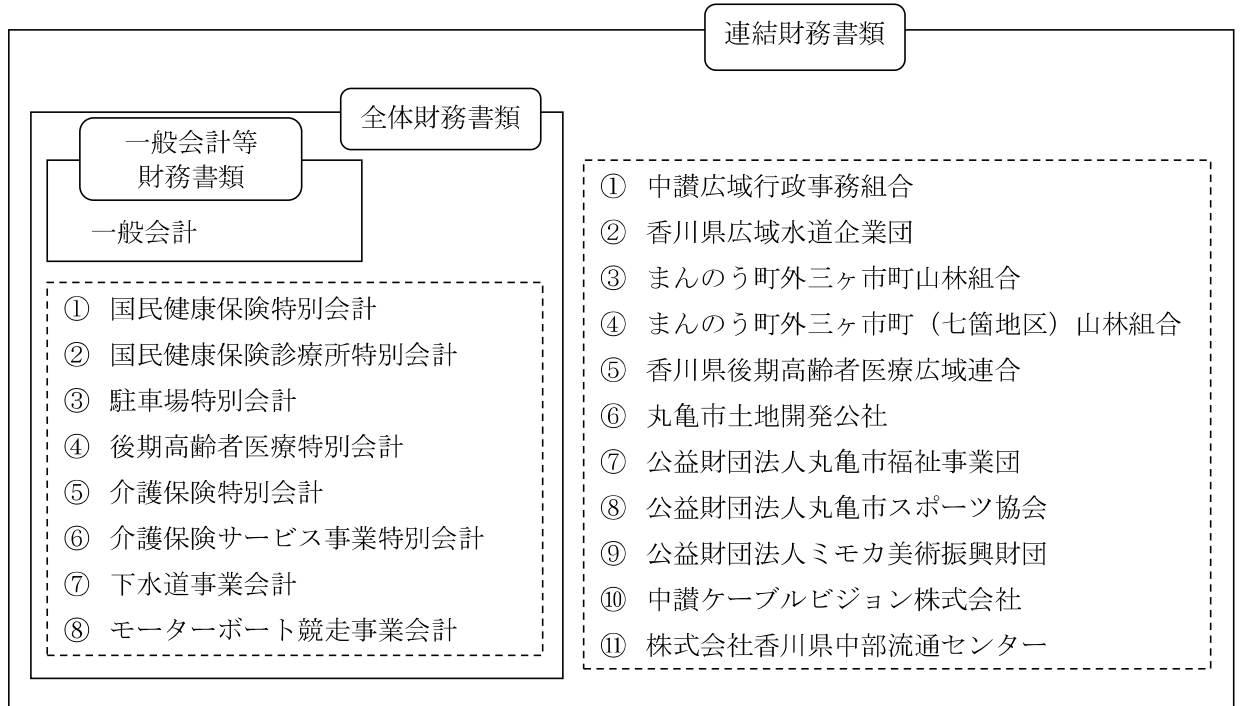
### (4) 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、その性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、表示した財務書類です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

## 2 作成基準

### (1) 対象会計



### (2) 作成基準日・対象期間

貸借対照表	令和5年3月31日
行政コスト計算書	令和4年4月1日
純資産変動計算書	～令和5年3月31日
資金収支計算書	

※出納整理期間における出納については、令和5年3月31日までに終了した  
ものとして処理

### 3 一般会計等の財務書類4表の概要

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

「資産の部」の総額は、1,897億3,720万円であり、そのうち、「固定資産」が1,836億5,423万円で、資産総額の96.8%を占めています。

「固定資産」のうち「有形固定資産」とは、長期間にわたって市民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、学校施設などの「事業用資産」で943億5,489万円、道路や公園などの「インフラ資産」で608億7,495万円、「物品」で50億208万円となっています。

「無形固定資産」ではソフトウェア1億405万円を計上しています。

「投資その他の資産」は、有価証券や出資金、基金など279億971万円で、その主なものとして、「投資及び出資金」では、香川県広域水道企業団への出資（6億3,930万円）等を計上しています。

「基金」では、特定の目的のために資金を積み立て、必要なときに資金を取り崩す「特定目的基金」や、特定の目的のために定額の資金を運用し、資金が必要なときは基金の運用益を使用する「定額運用基金」が255億8,377万円、また、令和3年度の普通交付税再算定により措置された臨時財政対策債償還基金費を積み立てている「減債基金」が5億2,244万円となっています。令和4年度では、学校施設の長寿命化改修や新市民会館建設事業などの普通建設事業のほか、公債費に活用するための取り崩しを行った一方で、「特定目的基金」において、地域福祉や丸亀城の石垣復旧などの財源とする積立や、新たに設置した「片岡給付型奨学金基金」や「次世代育成基金」への積立を行ったため、前年度と比較して大幅に増加しています。なお、「減債基金」の一部と「財政調整基金」は、「流動資産」の「基金」において計上されています。

「長期延滞債権」は、市税などについて、納付期限等から1年以上経過しているにもかかわらず収入されていないものをいい、3億9,524万円が計上されています。このうち、過去の不納欠損処理等の回収不能実績をもとに、回収できないと見込まれる金額として3,395万円を「徴収不能引当金」に計上しています。

「流動資産」では、現金のほか、必要に応じてすぐに取り崩しのできる基金及び税金等の未収金が計上されており、資産総額の3.2%となっています。

「現金預金」（6億4,420万円）は、「歳計現金」（5億493万円）と「歳計外現金」（1億3,927万円）の合計となっており、これは、「資金収支計算書」の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「未収金」では、令和4年度の歳入として調定されたもののうち、収入のなかった地方税など、1億6,600万円を計上しています。

将来世代が負担する部分である「負債の部」は、「固定負債」と「流動負債」に分類

されており、資産に対する割合は、33.6%となっています。「固定負債」のうち「地方債」（514億4,300万円）には、市債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されているものが計上されています。令和5年度に償還予定のものは、「流動負債」の「1年内償還予定地方債」（57億5,101万円）に計上されており、これらの合計額 571億9,401万円が令和4年度末の市債の現在残高となります。

「退職手当引当金」は、職員全員が令和4年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

今までの世代が負担した部分である「純資産の部」は、1,260億4,718万円になり、資産総額の66.4%を占めています。「純資産の部」では、資産形成のために充当した資源の蓄積、つまり固定資産等で保有されている「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類され、「余剰分（不足分）」は通常マイナス計上となります。これは、「固定資産等形成分」との調整のほか、臨時財政対策債、減税補てん債等のいわゆる赤字地方債が存在するためですが、赤字地方債については、すべて後年度において地方交付税で措置されます。

## （2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない、1年間の行政サービスを提供するために費やした経費（経常行政コスト）と、その経費に充てた施設利用料などの受益者負担（経常収益）を表しています。なお、税収は収益として含めていないため、大幅なコスト超過となり、その部分が、市税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストとなります。なお市税や地方交付税などは、「純資産変動計算書」に計上されています。

令和4年度の純経常行政コストは、334億125万円であり、その主なものとしては、社会保障給付や補助金などの「移転費用」で205億9,414万円、また、「業務費用」では、物件費、減価償却費などの「物件費等」が132億1,335万円、職員給与費などの「人件費」が88億644万円となっており、前年度と比較すると、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の終了等により、大幅な減少となりました。

経常収益については、モーターボート競走事業会計からの繰入金を増額したことから、総額が107億2,821万円と前年度より大幅に増加していますが、経常行政コストに対する経常収益の割合（受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト）は、24.3%と、経常行政コストのほとんどが、市税等の一般財源で賄われていることが分かります。

また、令和4年度では、臨時損失として、台風被害などに係る災害復旧事業費（2,618万円）や、中央保育所・西幼稚園の解体等に係る資産減少分（5億4,029万円）を計上しています。

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すのが、「純資産変動計算書」です。

前年度末純資産残高は、1,186億5,815万円、本年度末純資産残高は、1,260億4,718万円であり、純資産が73億8,903万円増加したことになります。

また、行政コスト計算書で算定された行政コストのうち受益者負担分等で賄えなかった339億6,772万円を、市税などの一般財源(279億2,664万円)や補助金(134億3,011万円)の合計413億5,675万円で賄ったことを示しています。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書では、毎年度継続的に行う業務に係る「業務活動収支」、公共施設の整備や貸付金、基金などに係る「投資活動収支」、市債の借入れや償還などに係る「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかを表しています。

本市においては、「業務活動収支」で生じた収支余剰(黒字)で、「投資活動収支」や「財務活動収支」の収支不足(赤字)を穴埋めするという関係になっています。令和4年度決算では、「投資活動収支」の赤字分104億2,390万円と「財務活動収支」の赤字分8億6,335万円を、「業務活動収支」の黒字分(108億2,623万円)では補えず、本年度末資金残高は期首に比べ4億6,102万円減少し、5億493万円となりました。

なお、本年度末資金残高(5億493万円)と本年度末歳計外現金残高(1億3,927万円)を合計した本年度末現金預金残高(6億4,420万円)は当期貸借対照表の、「流動資産」の「現金預金」と一致します。

4 一般会計等財務書類4表(要約版) 【令和4年度】

貸借対照表(バランスシート)

借 方	貸 方
<p><b>資産合計 1,897 億円</b>                      市が所有している財産の内容と金額です。                      行政サービスの提供能力を表わしています。</p> <p>固定資産 1,836 億円                      道路、公園、学校などの事業用資産や                      インフラ資産、                      投資その他の資産等</p> <p>流動資産 61 億円                      現金預金、未収金など</p> <p><b>うち現金・預金 6 億円</b></p>	<p><b>負債合計 637 億円</b>                      借入金(市債)や将来の職員の退職金など                      将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p>固定負債 573 億円</p> <p>流動負債 64 億円</p> <p><b>純資産合計 1,260 億円</b> ←</p> <p>現世代がすでに負担して、支払が済んで                      いる正味の資産です。</p>

行政コスト計算書

<b>経常費用 441 億円</b>	
業務費用 235 億円	
職員給与、退職手当	
委託料などの物件費	
維持補修費、減価償却費など	
移転費用 206 億円	
児童手当、生活保護等の社会保障給付費、 各種団体への補助金など	

純資産変動計算書

令和3年度末資産残高	1,187 億円
<b>当期変動高 74 億円</b>	
<b>純行政コスト △ 340 億円</b> ←	
財源調達 414 億円	
市税、交付税、国県補助金など	
<b>令和4年度末資産残高 1,260 億円</b> ←	

<b>経常収益 107 億円</b>	
行政サービスの利用に伴い、市民の皆様が負担 する施設使用料や手数料です。	

資金収支計算書

令和3年度末資金残高	11 億円
<b>当期収支 △ 5 億円</b>	
業務活動収支 108 億円	
税金、国庫支出金、人件費、扶助費など	
投資活動収支 △ 104 億円	
公共施設等整備支出、国県補助金など	
財務活動収支 △ 9 億円	
地方債借入れ、償還など	

純経常行政コスト 334 億円	
臨時損失 6 億円	
臨時利益 億円	
<b>純行政コスト 340 億円</b> ←	

<b>令和4年度末資金残高 6 億円</b> ←	
--------------------------	--

◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。



## 5. 財務書類 4 表 (資料)

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,654,234,172	固定負債	57,266,953,919
有形固定資産	155,640,483,124	地方債	51,442,999,133
事業用資産	94,354,886,001	長期未払金	-
土地	44,548,048,661	退職手当引当金	5,807,341,000
立木竹	198,079,631	損失補償等引当金	-
建物	92,860,668,349	その他	16,613,786
建物減価償却累計額	△ 46,787,011,400	流動負債	6,423,064,746
工作物	2,751,657,516	1年内償還予定地方債	5,751,008,498
工作物減価償却累計額	△ 221,598,212	未払金	-
船舶	533,530,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 533,530,498	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	496,658,043
航空機	-	預り金	139,275,587
航空機減価償却累計額	-	その他	36,122,618
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,690,018,665
建設仮勘定	1,005,041,454		
インフラ資産	60,874,948,724	<b>【純資産の部】</b>	
土地	9,861,185,590	固定資産等形成分	189,064,576,394
建物	1,660,881,105	余剰分(不足分)	△ 63,017,393,803
建物減価償却累計額	△ 1,066,028,888		
工作物	92,146,519,361		
工作物減価償却累計額	△ 41,930,548,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	202,939,590		
物品	5,002,076,026		
物品減価償却累計額	△ 4,591,427,627		
無形固定資産	104,045,161		
ソフトウェア	104,045,161		
その他	-		
投資その他の資産	27,909,705,887		
投資及び出資金	1,250,058,000		
有価証券	146,850,000		
出資金	205,008,000		
その他	898,200,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	395,235,861		
長期貸付金	192,152,000		
基金	26,106,207,000		
減債基金	522,439,000		
その他	25,583,768,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,946,974		
流動資産	6,082,967,084		
現金預金	644,203,174		
未収金	165,996,555		
短期貸付金	13,332,000		
基金	5,262,206,000		
財政調整基金	5,241,507,000		
減債基金	20,699,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,770,645		
資産合計	189,737,201,256	純資産合計	126,047,182,591
		負債及び純資産合計	189,737,201,256

一般会計

# 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	44,129,460,240
業務費用	23,535,317,941
人件費	8,806,438,281
職員給与費	7,658,577,364
賞与等引当金繰入額	496,658,043
退職手当引当金繰入額	369,183,685
その他	282,019,189
物件費等	13,213,351,464
物件費	8,935,483,820
維持補修費	443,840,384
減価償却費	3,834,027,260
その他	-
その他の業務費用	1,515,528,196
支払利息	143,754,374
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,371,773,822
移転費用	20,594,142,299
補助金等	5,951,962,355
社会保障給付	10,310,075,715
他会計への繰出金	4,208,679,683
その他	123,424,546
経常収益	10,728,214,321
使用料及び手数料	785,464,180
その他	9,942,750,141
純経常行政コスト	33,401,245,919
臨時損失	566,469,431
災害復旧事業費	26,177,600
資産除売却損	540,291,831
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	33,967,715,350

一般会計

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	118,658,151,370	181,749,116,193	△ 63,090,964,823
純行政コスト(△)	△ 33,967,715,350		△ 33,967,715,350
財源	41,356,746,571		41,356,746,571
税収等	27,926,634,601		27,926,634,601
国県等補助金	13,430,111,970		13,430,111,970
本年度差額	7,389,031,221		7,389,031,221
固定資産等の変動(内部変動)		7,315,460,201	△ 7,315,460,201
有形固定資産等の増加		6,937,617,847	△ 6,937,617,847
有形固定資産等の減少		△ 6,215,069,446	6,215,069,446
貸付金・基金等の増加		10,041,989,134	△ 10,041,989,134
貸付金・基金等の減少		△ 3,449,077,334	3,449,077,334
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	7,389,031,221	7,315,460,201	73,571,020
本年度末純資産残高	126,047,182,591	189,064,576,394	△ 63,017,393,803

一般会計

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,317,494,919
業務費用支出	18,723,352,620
人件費支出	8,806,614,486
物件費等支出	8,951,937,512
支払利息支出	143,754,374
その他の支出	821,046,248
移転費用支出	20,594,142,299
補助金等支出	5,951,962,355
社会保障給付支出	10,310,075,715
他会計への繰出支出	4,208,679,683
その他の支出	123,424,546
業務収入	50,166,287,038
税込等収入	27,730,385,780
国県等補助金収入	11,683,729,970
使用料及び手数料収入	779,551,934
その他の収入	9,972,619,354
臨時支出	26,177,600
災害復旧事業費支出	26,177,600
その他の支出	-
臨時収入	3,617,000
<b>業務活動収支</b>	<b>10,826,231,519</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,640,942,346
公共施設等整備費支出	5,549,453,212
基金積立金支出	9,541,199,134
投資及び出資金支出	49,500,000
貸付金支出	500,790,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,217,041,362
国県等補助金収入	1,742,765,000
基金取崩収入	3,149,314,534
貸付金元金回収収入	299,762,800
資産売却収入	25,199,028
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,423,900,984</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,808,952,035
地方債償還支出	5,808,952,035
その他の支出	-
財務活動収入	4,945,600,000
地方債発行収入	4,945,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 863,352,035</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 461,021,500</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>965,949,087</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>504,927,587</b>

前年度末歳計外現金残高	127,676,234
本年度歳計外現金増減額	11,599,353
本年度末歳計外現金残高	139,275,587
本年度末現金預金残高	644,203,174

一般会計